

いわみざわししょう ふくしけいかく だい き がいようばん  
岩見沢市 障がい福祉計画 (第6期) 概要版  
いわみざわししょう じ ふくしけいかく だい き がいようばん  
岩見沢市 障がい児福祉計画 (第2期) 概要版

れいわ ねんど れいわ ねんど  
(令和3年度～令和5年度)

いわみざわし  
岩見沢市



# 1 計画の性格と位置づけ

「岩見沢市障がい者福祉計画（第3期）」及び「岩見沢市障がい福祉計画（第6期）・岩見沢市障がい児福祉計画（第2期）」は、「障害者基本法」、「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」の定めに加え、次の事項を踏まえて策定しました。

- (1) これまでの計画の考え方を基本としながら、障がい者施策の変遷や、「障害者の権利に関する条約」を踏まえて策定しました。
- (2) 「障害者基本法」に基づき策定された「障害者基本計画（国）」及び「北海道障がい者基本計画」、「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」に基づき策定された「北海道障がい福祉計画」との整合を図るとともに、本市の地域特性を反映しました。
- (3) 「第6期岩見沢市総合計画」の考え方に即すとともに、「岩見沢市地域福祉計画」や「岩見沢市高齢者保健福祉計画」、「岩見沢市介護保険事業計画」並びに「岩見沢市健康増進計画」、「岩見沢市子ども・子育てプラン」など、本市における他の関連計画との調和を図りました。

# 2 計画の期間

「岩見沢市障がい者福祉計画（第3期）」の期間は、令和3年度から令和8年度までの6か年とします。なお、社会情勢などの変化により、必要が生じた場合には見直しを行います。

「岩見沢市障がい福祉計画（第6期）・岩見沢市障がい児福祉計画（第2期）」の期間は、令和3年度から令和5年度までの3か年とします。

# 3 基本的方針

本計画では、基本理念の実現に向け、国の施策の方向性や「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針（令和2年厚生労働省告示第213号）」を勘案し、第5期障がい福祉計画及び第1期障がい児福祉計画の進捗状況と課題を踏まえ、次の10の施策の方向性を掲げます。

- (1) 地域における生活の維持及び継続の推進  
地域生活支援拠点等の機能の充実を進めるとともに、地域生活を希望する方が地域での暮らしを継続することができるような体制確保に努めます。
- (2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築  
精神障がいのある方が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を一層推進し、精神障がいのある方が精神病院から退院して地域生活の定着に向けた支援を進めます。

- (3) 福祉施設から一般就労への移行  
 一般就労への移行や工賃・賃金向上への取組みを一層促進させるとともに、就労定着支援事業の利用促進を図り、障がいのある方が安心して働き続けられる環境整備を進めます。
- (4) 「地域共生社会」の実現に向けた取組み  
 引き続き地域共生社会の実現に向け、地域住民が主体的に地域づくりに取り組むとともに、地域の実態等を踏まえながら、包括的な支援体制の構築に努めます。
- (5) 発達障がいのある方への支援の一層の充実  
 発達障がいのある方に対して適切な対応を行うため、ペアレントプログラムやペアレントトレーニングなどの発達障がいのある方の家族等に対する支援体制の充実を図るとともに、発達障がいを早期かつ正確に診断し、適切な発達支援を行う必要があることから、発達障がいの診断等を専門的に行うことができる医療機関等の確保に努めます。
- (6) 障害児通所支援等の地域支援体制の整備  
 引き続き重症心身障がいのある子ども・医療的ケアが必要な子どもへの支援を推進するとともに、保育、保健医療、教育の関係と連携し、障がいのある子どもに対する重層的な地域支援体制の構築に努めます。
- (7) 相談支援体制の充実・強化  
 更なる相談支援体制の充実・強化等を推進し、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化に向けた取組みを着実に進めていきます。
- (8) 障がいのある方の社会参加を支える取組み  
 関係者等の連携の機会の設置、人材育成や創造活動への支援等の取組みを推進し、文化芸術活動を通じて障がいのある方の個性と能力の発揮及び社会参加を図ります。
- (9) 障害福祉サービス等の質の向上  
 障害福祉サービス等が多様化するとともに、多くの事業者が参入している中、改めて障害者総合支援法の基本理念を念頭に、その目的を果たすためには、利用者が真に必要な障害福祉サービス等の提供を行うことが重要であることから、質の向上に向けた体制構築に努めます。
- (10) 障害福祉人材の確保  
 障害福祉サービス等の提供を担う人材を確保するため、多職種間の連携の推進、障がい福祉の現場が働きがいのある魅力的な職場であることの積極的な周知・広報等、関係者と協力して取り組んでいきます。

## 4 基本目標設定の考え方

障がいのある方もない方もともに支えあい、安心して自分らしい生活を送ることができる地域づくりを進めるうえで、障がいのある方の自立支援の観点から、各種課題に対応するため、令和5年度を目標年度とする、障がい福祉計画（第6期）・障がい児福祉計画（第2期）において、必要な障害福祉サービスの提供体制の確保にかかる目標として、下記のとおり成果目標を設定します。

### (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行目標

項目	数値	備考
令和元年度の入所者数	198人	令和2年3月31日現在
【令和5年度の目標値】 地域生活移行者数	12人	国：令和元年度末施設入所者の6%以上
【令和5年度の目標値】 施設入所者減少者数	4人	国：令和元年度末の1.6%以上削減

### (2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る目標

項目	目標値
保健、医療、福祉関係者による協議の場	年2回

### (3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

項目	目標値	備考
地域生活支援拠点等の整備	1か所	令和5年までに広域で整備予定
地域生活支援拠点等の運用状況の検証、検討	年複数回の実施	

#### (4) 福祉施設から一般就労への移行目標

##### 【一般就労移行者数】

項目	数値	備考
令和元年度の一般就労移行者数	9人	令和2年3月31日現在
【令和5年度の目標値】 年間一般就労移行者数	12人	国：令和元年度の1.27倍以上

##### 【就労移行支援事業所の一般就労への移行】（新規）

項目	数値	備考
令和元年度の就労移行支援利用者の一般就労移行者	6人	令和2年3月31日現在
【令和5年度の目標値】 年間一般就労移行者数	8人	国：令和元年度の一般就労への移行実績の1.3倍以上

##### 【就労継続支援A型事業所の一般就労への移行】（新規）

項目	数値	備考
令和元年度の就労継続支援A型利用者の一般就労移行者	3人	令和2年3月31日現在
【令和5年度の目標値】 年間一般就労移行者数	5人	国：令和元年度の一般就労への移行実績の1.26倍以上

##### 【就労継続支援B型事業所の一般就労への移行】（新規）

項目	数値	備考
令和元年度の就労継続支援B型利用者の一般就労移行者	0人	令和2年3月31日現在
【令和5年度の目標値】 年間一般就労移行者数	2人	国：令和元年度の一般就労への移行実績の1.23倍以上

##### 【就労定着支援事業利用者】（新規）

項目	数値	備考
令和5年度の一般就労移行者数	12人	令和5年度の目標値
目標年度（令和5年度）の就労定着支援事業利用者	9人	国：一般就労移行者のうち、7割以上の利用

## (5) 障がい児支援の提供体制の整備目標

### 【重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの確保】

項目	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）
児童発達支援事業所	1 か所	1 か所	1 か所
放課後等デイサービス	1 か所	1 か所	1 か所

## (6) 相談支援体制の充実・強化

### 【総合的・専門的な相談支援】

項目	数値
基幹相談支援センター	1 か所
相談窓口の設置	2 か所

### 【地域の相談支援体制の強化】

項目	見込数
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	年12回
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	年2回
地域の相談機関との連携強化の取組みの実施回数	年2回

## (7) 障害福祉サービス等の質の向上

### 【障害福祉サービス等に係る各種研修の活用】

項目	見込数
北海道が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市職員参加人数	3人

## 5 障害福祉サービスの見込量

### (1) 訪問系サービス

サービス種別		単位	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
訪問系サービス		時間/月	4,077時間	4,201時間	4,329時間
		利用者数	162人	154人	148人
うち わけ	居宅介護	時間/月	1,673時間	1,730時間	1,789時間
		利用者数	127人	123人	120人
	重度訪問介護・ 重度障害者等包括支援	時間/月	1,902時間	2,119時間	2,361時間
		利用者数	9人	11人	12人
	同行援護	時間/月	600時間	600時間	600時間
		利用者数	35人	35人	35人
行動援護	時間/月	30時間	30時間	30時間	
	利用者数	8人	8人	8人	

### (2) 日中活動系サービス

サービス種別		単位	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
1	療養介護	利用者数	16人	16人	16人
2	生活介護	利用者数	317人	318人	319人
		人日/月	6,711人日	6,712人日	6,713人日
3	自立訓練(機能訓練)	利用者数	0人	0人	1人
		人日/月	0人日	0人日	20人日
4	自立訓練(生活訓練)	利用者数	0人	0人	1人
		人日/月	0人日	0人日	20人日
5	自立訓練(宿泊型)	利用者数	0人	0人	1人
		人日/月	0人日	0人日	30人日
6	就労移行支援	利用者数	17人	18人	20人
		人日/月	313人日	326人日	339人日
7	就労継続支援(A型)	利用者数	100人	105人	109人
		人日/月	2,135人日	2,332人日	2,548人日
8	就労継続支援(B型)	利用者数	412人	436人	462人
		人日/月	8,079人日	8,738人日	9,452人日
9	就労定着支援	利用者数	3人	4人	6人
10	短期入所(福祉型)	利用者数	10人	10人	10人
		人日/月	89人日	65人日	47人日
11	短期入所(医療型)	利用者数	2人	2人	2人
		人日/月	2人日	2人日	2人日



### (3) 居住系サービス

サービス種別		単位	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）
1	自立生活援助	利用者数	0人	0人	1人
2	共同生活援助 （グループホーム）	利用者数	231人	239人	248人
3	施設入所支援	利用者数	192人	187人	182人

### (4) 相談支援

サービス種別		単位	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）
1	計画相談支援	利用者数/年	1,196人	1,243人	1,292人
		利用者数/月	99人	103人	107人
2	地域移行支援	利用者数	2人	2人	2人
3	地域定着支援	利用者数	18人	18人	19人

## 6 障害児通所支援の見込量

### (1) 障害児通所支援

サービス種別		単位	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）
1	児童発達支援	利用者数	132人	120人	108人
		人日/月	971人日/月	1,007人日/月	1,045人日/月
2	医療型児童発達支援	利用者数	0人	0人	1人
		人日/月	0人日/月	0人日/月	4人日/月
3	放課後等デイサービス	利用者数	238人	265人	294人
		人日/月	2,995人日/月	3,461人日/月	4,000人日/月
4	保育所等訪問支援	利用者数	0人	0人	1人
		人日/月	0人日/月	0人日/月	4人日/月
5	居宅訪問型児童発達支援	利用者数	0人	0人	1人
		人日/月	0人日/月	0人日/月	4人日/月

### (2) 障害児相談支援

サービス種別		単位	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）
1	障害児相談支援	利用者数/年	420人	440人	460人
		利用者数/月	210人	220人	230人

# 7 ちいきせいかつしえんじぎょう みこみりょう 地域生活支援事業の見込量

## (1) ちいきせいかつしえんじぎょう 地域生活支援事業

サービス種別	単位	令和3年度 (見込)	令和4年度 (見込)	令和5年度 (見込)
1 理解促進研修・啓発事業	実施の有無	あり 有	あり 有	あり 有
2 自発的活動支援事業	実施の有無	あり 有	あり 有	あり 有
3 相談支援事業				
① 障害者相談支援事業	設置数	2か所	3か所	3か所
基幹相談支援センター	実施の有無	なし 無	あり 有	あり 有
② 市町村相談支援事業 機能強化事業	実施の有無	あり 有	あり 有	あり 有
③ 住宅入居等支援事業	実施の有無	なし 無	あり 有	あり 有
4 成年後見制度利用支援事業	利用者数	2人	2人	2人
5 成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	あり 有	あり 有	あり 有
6 意思疎通支援事業				
① 手話通訳者・要約筆記者 派遣事業	利用者数	16人	18人	20人
② 手話通訳者設置事業	設置人数	2人	2人	2人
7 日常生活用具給付事業				
① 介護・訓練支援用具	件数	10件	10件	10件
② 自立生活支援用具	件数	40件	40件	40件
③ 在宅療養等支援用具	件数	20件	20件	20件
④ 情報・意思疎通支援用具	件数	30件	30件	30件
⑤ 排泄管理支援用具	件数	3,200件	3,200件	3,200件
⑥ 居宅生活動作補助用具 (住宅改修)	件数	6件	6件	6件
8 手話奉仕員養成研修事業	派遣登録者数	18人	18人	18人
9 移動支援事業	利用者数	91人	91人	92人
	時間/年	5,319時間	5,240時間	5,162時間
10 地域活動支援センター	設置数	1か所	1か所	1か所
	利用者数	5人	10人	15人
11 日中一時支援事業	設置数	16か所	17か所	19か所
	利用者数	123人	125人	128人